

平成18年 3月期

中間決算短信（連結）

平成17年11月18日

上場会社名 株式会社ソトー
 コード番号 3571
 (URL <http://www.sotoh.co.jp>)
 代表者 取締役社長 馬淵 嘉明
 問合せ先責任者 取締役管理担当 高岡 幸郎
 中間決算取締役会開催日 平成17年11月18日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東 名
 本社所在都道府県 愛知県
 TEL(0586)45-1121

1. 17年 9月中間期の連結業績（平成17年 4月1日～平成17年 9月30日）

(1)連結経営成績

（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	4,188	8.4	441	40.6	643	34.8
16年9月中間期	4,572	1.2	742	13.6	987	17.4
17年3月期	8,680		1,162		1,537	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年9月中間期	371	33.4	24.64	-
16年9月中間期	557	22.5	36.99	-
17年3月期	883		57.17	-

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期15,078,682株 16年9月中間期15,085,308株 17年3月期15,083,177株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	31,643	23,181	73.3	1,537.45
16年9月中間期	31,217	23,288	74.6	1,544.01
17年3月期	30,794	22,859	74.2	1,514.45

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期15,077,685株 16年9月中間期15,083,098株 17年3月期15,079,990株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	392	403	1,134	2,879
16年9月中間期	405	3,305	2,923	5,160
17年3月期	1,217	2,490	4,055	4,025

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想（平成17年 4月1日～平成18年 3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	8,000	1,000	580

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円07銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5～6ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社1社で構成され、繊維製品の染色、整理加工及び不動産賃貸事業を営んでおります。連結子会社であるソトー商事株式会社は当社グループの材料等の購入業務を行っており、また、当社グループは、非連結子会社であるソトー興産株式会社他2社に染色、整理加工工程の一部を委託し、ソトー興産株式会社から設備を購入するとともに営繕業務の一部を委託しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

染色、整理加工事業

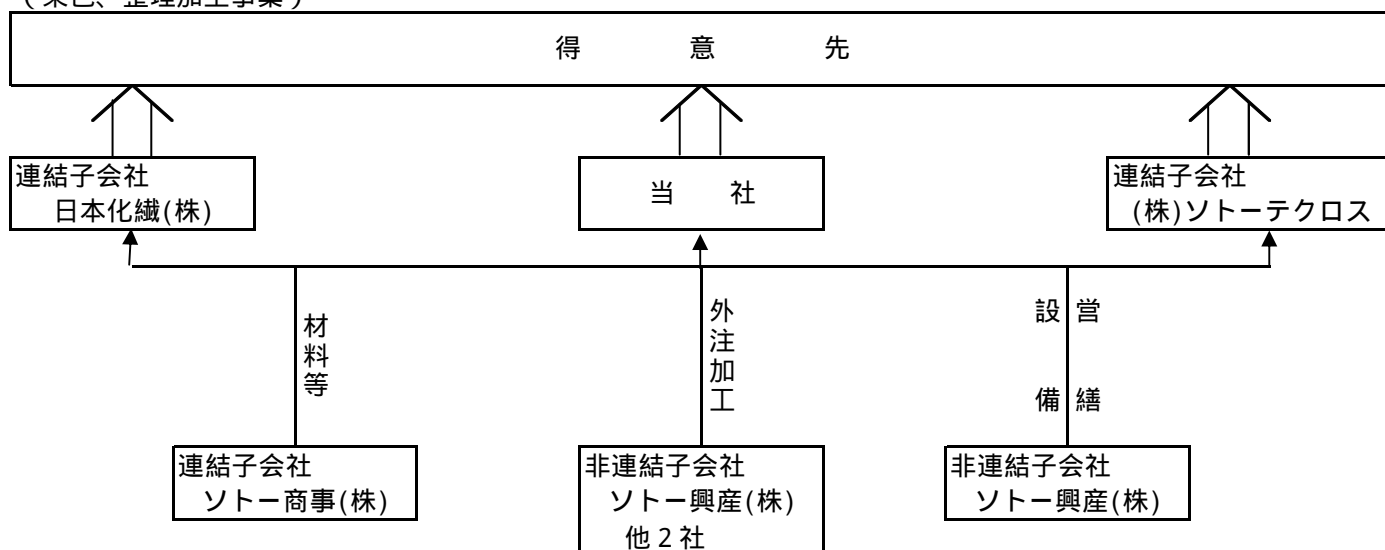
当社及び連結子会社2社が各々独立して染色、整理加工を行っておりますが、各社の受注状況に応じ、一部の工程を相互に応援することがあります。

不動産賃貸事業

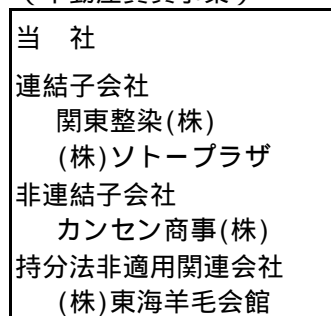
当社、連結子会社2社、非連結子会社1社、持分法非適用関連会社1社は独立して不動産賃貸事業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。

(染色、整理加工事業)



(不動産賃貸事業)



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、感性と技術を磨き、市場の求める新しい価値を創造し、顧客の満足を得る品質を提供することを使命とし、積極的かつ健全な経営で、株主、取引先から期待され、信頼される企業をめざすことを基本としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

そのため、経営基盤の更なる強化を図り、安定配当を維持・向上することを基本とし、業績に裏づけられた成果配分としての配当を総合的に判断してまいりたいと考えております。

一方、内部留保金につきましては、今後の中長期的な事業展開に十分に耐えられる水準に達しております。従いまして、当社の事業運営に支障をきたさない範囲で内部留保を取り崩すこととし、既に発表いたしております利益還元策を着実に実行してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層の拡大及び株式の流動性の向上を図ることを、資本政策上の重要課題と認識しており、平成17年11月18日開催の取締役会において平成18年2月1日をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に変更する決議をいたしました。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、ROE(株主資本利益率)5%以上を経営指標の目標として収益性・企業価値・資本効率の向上に努めております。

5. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

積極的かつ健全な経営を推進し資本効率の向上を図るため、グループをあげて次の項目を重点において経営を展開しております。

品質第一を基本に、更なる加工技術の強化を図り、魅力ある差別化加工を開発、提案していきます。

総コストの徹底した低減に努めていきます。

非繊維部門の拡充を図り、収益基盤を強化していきます。

連結重視の視点からグループ総合力の向上を図るため、比較競争力の優劣を見極め、その部門の強化及び見直しを行っていきます。

活性化を図るため、能力・成果をより重視した人事制度を推進していきます。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は法令を遵守し、経営の透明性・公平性を確保して迅速な意思決定を行い、コーポレート・ガバナンスの充実に努めることを経営の重要な課題と認識しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社取締役会は取締役 6 名で構成されており、社外取締役は選任されておりません。
定例取締役会を月 1 回開催し、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

また、迅速な経営判断を行うために、社長並びに社長が指名する取締役及び監査役で構成する経営会議を週 1 回行い、重要事項を審議、検討し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、社外監査役 2 名を含む 3 名で構成されております。取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の業務執行の状況を監査し、経営監視機能の充実に努めております。また、定期的に会計監査人と意見・情報交換を実施しております。

会計監査は中央青山監査法人に依頼しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任されておりません。社外監査役については該当事項はありません。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の高騰をはじめとする原材料価格上昇がありましたものの、企業業績の改善を背景に民間設備投資が堅調に推移し、雇用所得環境の改善により個人消費も緩やかに回復しつつあるなど、景気は踊り場の状況から脱却してまいりました。

繊維業界におきましては、紳士用品におけるクールビズ効果など一部で好調な動きが見られましたが、製品輸入の増加による国内生産の低下に歯止めがかからず、業界をとりまく環境は厳しい状況が続いております。

このような情勢のなかで、当社グループは、差別化加工技術開発の強化並びにコストの低減にも積極的に取り組みましたものの、業界の環境は極めて厳しく売上高の減少を余儀なくされ、さらに原油価格の高騰や小ロット・短納期化によるコストアップの影響を大きく受けました。

この結果、当中間期における連結売上高は4億8千8百万円（前年同期比8.4%減）、経常利益は6億4千3百万円（前年同期比34.8%減）、中間純利益は3億7千1百万円（前年同期比33.4%減）と減収減益となりました。

当社グループにおける各事業分野の概況は次のとおりであります。

[染色、整理加工事業]

冬物主体の加工時期にあたる当中間期は、このところの暖冬により重衣料の生産が手控えられ業界をとりまく環境は一段と厳しさを増しております。

品種別売上高は、梳毛織物が1億4千1百万円（前年同期比8.5%減）、紡毛織物が起毛物の大幅な減少により2億9千7百万円（前年同期比37.1%減）、複合繊維織物が1億2千2百万円（前年同期比3.8%減）、編物が1億2千3百万円（前年同期比4.9%減）とそれぞれ減少し、売上高は3億8千5百万円（前年同期比9.1%減）となり、営業利益は原油価格の高騰や小ロット・短納期化に伴うコストアップにより2億3千3百万円（前年同期比56.4%減）と減収減益となりました。

[不動産賃貸事業]

売上高は3億3千1百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は2億7百万円（前年同期比0.2%増）と前年同期並となりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気の緩やかな回復基調が見込まれますものの、原油価格高騰の長期化や米国景気の不透明感など、日本経済をとりまく環境は予断を許さない状況が予想されます。

当業界におきましても、衣料消費の早期の回復は望めそうもなく、厳しい状況で推移するものと思われまます。

当社グループといたしましては、このような厳しい情勢を直視して質重視の経営と開発提案型企業への脱皮を推進することを基本に、輸入品との棲み分けを図るべく先進のテクノロジーと長年培ってきた固有の伝統的な技術を融合させて、ハイ・クオリティで魅力ある差別化加工技術の開発と積極的な営業活動を展開するとともに、省エネ・生産の効率化など総コストの徹底した低減に努力を傾注し、事業の競争力向上を強力に推し進めてまいります。

さらに、今後の新規事業を構築する手段として、厳しい選別眼を持つベンチャーキャピタルを活用し具体的な事業の発掘により事業の拡大を目指すため、平成17年9月にベンチャー投資フ

アンド（二人組合）を設立いたしました。

これらにより、資本効率の向上をはじめ企業価値や株主利益の向上につながる経営改革を進めてまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高 80 億円（前年同期比 7.8% 減）、経常利益 10 億円（前年同期比 35.0% 減）、当期純利益 5 億 8 千万円（前年同期比 34.4% 減）を予想しております。

2. 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が 6 億 4 千万円となりましたが、法人税等の支払額が 2 億 5 千 6 百万円となったこと等により、3 億 9 千 2 百万円の増加（前年同期は 4 億 5 百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が売却による収入を 1 億 9 千 1 百万円上回ったこと等により、4 億 3 百万円の減少（前年同期は 3 億 5 百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により 1 億 3 千 4 百万円の減少（前年同期は 2 億 2 千 3 百万円の減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前連結会計年度末と比べ 1 億 4 千 5 百万円減少し、2 億 7 千 9 百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの指標の推移は以下のとおりであります。

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月中間期
株主資本比率（％）	76.5	76.4	74.2	73.3
時価ベースの株主資本比率（％）	33.9	67.9	90.6	83.6

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 事業等のリスク

当社グループは、染色、整理加工事業及び不動産賃貸事業を中核的業務として展開しており、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクは以下のとおりであります。

当社グループは、これらのリスクを認識した上で、それらの回避及び発生した場合の速やかな対応に努める所存であります。

なお、将来に関する事項の記載については当中間期末日現在において判断したものであります。

(1) 特定地域への依存

当社グループの染色、整理加工事業における顧客は、愛知県西部を中心としたいわゆる尾州地区に集中しております。尾州地区は、従来からウール素材を主体とする繊維産地であります。ファッショントレンドとしてウール素材の占める割合は減少傾向にあります。これに対応して尾州地区でも複合素材等への転換が進んでおりますが、その転換状況及び変化の激しい最終消費者の嗜好動向によっては、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

(2) 安価な海外製品による影響

当社グループの染色、整理加工事業の属する繊維業界では、最近の安価な海外製品の輸入増加の影響を強く受けております。衣服は、ファッション性が非常に高いため、生産技術、染色、整理加工技術に優位性のある国内製品の需要には底堅いものがありますが、価格競争の激化は避けられず、海外製

品の動向が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)不動産賃貸先の状況

当社グループの不動産賃貸事業の賃貸先は主として流通業で、同業界は競争激化の傾向にあります。従って、それに伴う賃貸料の値下げ圧力は強いものがあり、さらには競争激化による不採算により賃貸物件の店舗閉鎖が決定されることも想定され、これらにより当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(4)金融資産の保有

当社グループの金融資産は、安全性の高い金融商品によって構成されておりますが、株価、金利及び為替等の動向によっては当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

中間連結貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)		前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	922,473		1,081,499		888,901	
2. 受取手形及び売掛金	1,543,122		1,248,001		1,184,195	
3. 有価証券	5,203,842		2,271,117		3,653,149	
4. たな卸資産	218,958		223,178		199,301	
5. 繰延税金資産	230,940		160,701		242,198	
6. その他	137,697		177,471		78,259	
7. 貸倒引当金	3,506		3,070		3,650	
流動資産合計	8,253,528	26.4	5,158,899	16.3	6,242,356	20.3
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物及び構築物	2,558,756		2,414,221		2,454,812	
2. 機械装置及び運搬具	577,237		483,276		529,518	
3. 土地	911,566		973,204		973,204	
4. その他	27,742		76,908		71,083	
有形固定資産合計	4,075,302	13.1	3,947,611	12.5	4,028,618	13.1
(2)無形固定資産	7,648	0.0	7,908	0.0	7,648	0.0
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	17,864,123		21,693,790		19,602,858	
2. 長期貸付金	14,382		11,223		11,223	
3. 繰延税金資産	432,939		317,261		367,839	
4. その他	599,271		521,339		563,205	
5. 貸倒引当金	29,735		14,235		29,735	
投資その他の資産合計	18,880,981	60.5	22,529,379	71.2	20,515,392	66.6
固定資産合計	22,963,932	73.6	26,484,899	83.7	24,551,659	79.7
資産合計	31,217,461	100.0	31,643,798	100.0	30,794,015	100.0

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)		前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	270,673		258,101		212,575	
2. 未払法人税等	277,252		123,595		242,025	
3. 未払費用	291,013		255,363		263,294	
4. その他	443,388		747,336		428,961	
流動負債合計	1,282,328	4.1	1,384,397	4.4	1,146,856	3.8
固定負債						
1. 退職給付引当金	979,490		829,814		904,648	
2. 役員退職慰労引当金	129,517		125,875		143,409	
3. 預り保証金	3,299,565		2,899,228		3,278,388	
4. 繰延税金負債	861,966		1,797,096		1,086,041	
5. 連結調整勘定	120,948		93,086		104,498	
固定負債合計	5,391,488	17.3	5,745,100	18.1	5,516,985	17.9
負債合計	6,673,816	21.4	7,129,498	22.5	6,663,842	21.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	1,255,158	4.0	1,333,066	4.2	1,271,116	4.1
(資本の部)						
資本金	3,124,199	10.0	3,124,199	9.9	3,124,199	10.1
資本剰余金	2,744,455	8.8	2,744,455	8.7	2,744,455	8.9
利益剰余金	15,828,096	50.7	14,250,253	45.0	15,026,608	48.8
その他有価証券評価差額金	1,693,804	5.4	3,174,357	10.0	2,071,369	6.7
自己株式	102,070	0.3	112,033	0.3	107,577	0.3
資本合計	23,288,485	74.6	23,181,233	73.3	22,859,056	74.2
負債・少数株主持分及び資本合計	31,217,461	100.0	31,643,798	100.0	30,794,015	100.0

中間連結損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	4,572,304	100.0	4,188,725	100.0	8,680,953	100.0
売 上 原 価	3,506,151	76.7	3,462,563	82.7	6,937,673	79.9
売 上 総 利 益	1,066,153	23.3	726,162	17.3	1,743,279	20.1
販売費及び一般管理費	323,420	7.1	284,974	6.8	581,241	6.7
営 業 利 益	742,732	16.2	441,188	10.5	1,162,037	13.4
営 業 外 収 益	276,592	6.1	309,321	7.4	449,883	5.2
1. 受 取 利 息	185,885		189,514		319,500	
2. 受 取 配 当 金	60,867		74,337		67,172	
3. 仕 入 割 引	6,766		7,253		13,639	
4. そ の 他	23,072		38,216		49,571	
営 業 外 費 用	32,122	0.7	106,738	2.5	74,102	0.9
1. 支 払 利 息	-		24,739		2,088	
2. 売 上 割 引	19,608		19,805		38,760	
3. 有 価 証 券 売 却 損	10,541		47,176		10,541	
4. 投 資 事 業 組 合 運 用 損	-		13,208		19,873	
5. そ の 他	1,971		1,809		2,837	
経 常 利 益	987,203	21.6	643,771	15.4	1,537,819	17.7
特 別 利 益	-	-	-	-	-	-
特 別 損 失	1,681	0.0	3,627	0.1	2,680	0.0
1. 固 定 資 産 処 分 損	1,681		3,627		2,680	
税金等調整前中間(当期)純利益	985,521	21.6	640,143	15.3	1,535,139	17.7
法人税、住民税及び事業税	299,625	6.6	153,925	3.7	500,050	5.8
法 人 税 等 調 整 額	92,898	2.0	86,718	2.1	107,946	1.2
少 数 株 主 利 益	35,026	0.8	27,961	0.6	43,655	0.5
中 間 (当 期) 純 利 益	557,971	12.2	371,539	8.9	883,487	10.2

中間連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自平成16年 4月 1日 (至平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 自平成17年 4月 1日 (至平成17年 9月30日)	前連結会計年度 自平成16年 4月 1日 (至平成17年 3月31日)
		金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		2,744,455	2,744,455	2,744,455
資本剰余金中間期末(期末)残高		2,744,455	2,744,455	2,744,455
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		18,202,338	15,026,608	18,202,338
利益剰余金増加高		557,971	371,539	883,487
中間(当期)純利益		557,971	371,539	883,487
利益剰余金減少高		2,932,213	1,147,895	4,059,217
1.配 当 金		2,908,680	1,126,770	4,035,683
2.役 員 賞 与		23,533	21,124	23,533
利益剰余金中間期末(期末)残高		15,828,096	14,250,253	15,026,608

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		985,521	640,143	1,535,139
2. 減 価 償 却 費		232,358	219,557	473,745
3. 貸倒引当金の減少額		376	16,080	232
4. 退職給付引当金の減少額		79,433	74,834	154,275
5. 役員退職慰労引当金の減少額		159,950	17,533	146,059
6. 受取利息及び受取配当金		246,753	263,851	386,673
7. 支 払 利 息		-	24,739	2,088
8. 有形固定資産処分損		1,681	3,627	2,680
9. 有価証券売却損益		10,300	32,291	10,300
10. 投資事業組合運用損		-	13,208	19,873
11. 売上債権の増減額		159,376	63,805	199,550
12. たな卸資産の増加額		41,526	23,876	21,869
13. 仕入債務の増加額		65,696	45,526	7,598
14. 未払費用の増減額		20,713	7,931	7,005
15. 未払消費税等の減少額		6,181	8,775	22,295
16. 役員賞与の支払額		23,533	21,124	23,533
17. そ の 他		32,657	71,177	3,303
小 計		566,483	410,102	1,492,335
18. 利息及び配当金の受取額		247,443	263,879	386,304
19. 利息の支払額		-	24,739	2,088
20. 法人税等の支払額		408,030	256,867	658,560
営業活動によるキャッシュ・フロー		405,896	392,375	1,217,991
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の純増減額		2	2	39,997
2. 有価証券の取得による支出		2,555	-	2,555
3. 有価証券の売却による収入		701,487	452,823	1,102,796
4. 有形固定資産の取得による支出		38,550	130,487	211,256
5. 有形固定資産の売却による収入		4	3	16
6. 投資有価証券の取得による支出		1,201	685,299	1,052,247
7. 投資有価証券の売却による収入		2,623,848	40,622	2,626,346
8. 預り保証金の返還による支出		-	125,026	-
9. そ の 他		22,640	44,126	12,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,305,671	403,241	2,490,247
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 配当金の支払額		2,908,680	1,124,209	4,035,683
2. 少数株主への配当金の支払額		5,798	5,765	5,798
3. そ の 他		8,651	4,455	14,157
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,923,129	1,134,430	4,055,639
現金及び現金同等物の増減額		788,437	1,145,296	347,401
現金及び現金同等物の期首残高		4,372,550	4,025,149	4,372,550
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,160,988	2,879,853	4,025,149

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 5社 日本化繊(株)、(株)ソトーテクロス、(株)ソトープラザ、関東整染(株)、ソトー商事(株)
非連結子会社 4社

非連結子会社4社の総資産、売上高及び持分に見合う中間純利益並びに利益剰余金等は、連結会社のそれぞれの合計額に対して僅少であり中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社4社及び関連会社1社については、持分に見合う中間純利益が、連結会社の持分に見合う中間純利益合計額に対して僅少であり、また利益剰余金等に及ぼす影響も軽微であるため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの：総平均法に基づく原価法

たな卸資産

先入先出法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産については、定率法によっております。なお、不動産賃貸資産については主として賃貸期間を耐用年数とする定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

原油価格スワップをヘッジ手段とし、重油をヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

当社経営会議で承認された基本方針に従って、経理部が取引の管理・実行を行っており、経営会議に定期的に報告しております。また、取引の契約先は、信用度の高い金融機関に限定しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎に判断しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業組合への出資持分は、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号 施行日平成16年12月1日)に基づき、当中間連結会計期間末より「投資有価証券」に含めて表示しております。

なお、前中間連結会計期間末及び当中間連結会計期間末における投資事業組合への出資持分の残高は、それぞれ50,000千円及び501,061千円であります。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	(前中間期)	(当中間期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	16,924,691 千円	17,232,109 千円	17,118,424 千円
2.受取手形割引高	340,337 千円	423,230 千円	381,777 千円
3.担保資産	1,544,732 千円	1,377,318 千円	1,461,025 千円
対応債務	3,176,661 千円	3,028,417 千円	3,155,484 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間(期末)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間期)	(当中間期)	(前 期)
現金及び預金勘定	922,473 千円	1,081,499 千円	888,901 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	98,004 千円	58,007 千円	58,004 千円
追加型公社債投資信託	4,336,520 千円	1,856,361 千円	3,194,253 千円
現金及び現金同等物	<u>5,160,988 千円</u>	<u>2,879,853 千円</u>	<u>4,025,149 千円</u>

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、該当事項はありません。

2.オペレーティング・リース取引

(貸主側)

未経過リース料	(前中間期)	(当中間期)	(前 期)
1 年 内	236,891 千円	14,160 千円	6,000 千円
1 年 超	39,500 千円	105,580 千円	36,500 千円
合 計	<u>276,391 千円</u>	<u>119,740 千円</u>	<u>42,500 千円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位 千円)

セグメント 科目	染色、整理加工 事業	不動産賃貸 事業	計	消去又 は社連	結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,243,567	328,736	4,572,304	-	4,572,304
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,243,567	328,736	4,572,304	-	4,572,304
営業費用	3,707,867	121,704	3,829,571	-	3,829,571
営業利益	535,700	207,032	742,732	-	742,732

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位 千円)

セグメント 科目	染色、整理加工 事業	不動産賃貸 事業	計	消去又 は社連	結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,857,692	331,033	4,188,725	-	4,188,725
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,857,692	331,033	4,188,725	-	4,188,725
営業費用	3,623,996	123,541	3,747,537	-	3,747,537
営業利益	233,696	207,491	441,188	-	441,188

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位 千円)

セグメント 科目	染色、整理加工 事業	不動産賃貸 事業	計	消去又 は社連	結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,022,543	658,409	8,680,953	-	8,680,953
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,022,543	658,409	8,680,953	-	8,680,953
営業費用	7,277,273	241,641	7,518,915	-	7,518,915
営業利益	745,269	416,767	1,162,037	-	1,162,037

(注) 1. 事業区分は、産業分類を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容は次のとおりであります。

染色、整理加工事業... 繊維製品の染色、整理加工

不動産賃貸事業... 量販店に対する店舗の賃貸等

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域における売上がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区 分	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)			当中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	1,857,151	5,347,114	3,489,963	2,034,080	7,961,031	5,926,951	1,857,150	6,171,408	4,314,258
(2) 債 券									
社 債	794,486	810,712	16,225	394,926	408,684	13,757	394,595	411,438	16,842
そ の 他	9,485,435	8,977,788	507,647	10,484,717	10,033,194	451,523	10,485,076	9,810,898	674,177
(3) そ の 他	3,467,681	3,422,564	45,117	3,015,054	3,036,339	21,285	3,516,230	3,461,606	54,623
計	15,604,755	18,558,179	2,953,423	15,928,778	21,439,249	5,510,470	16,253,053	19,855,352	3,602,299

2. 時価評価されていない主な有価証券

そ の 他 有 価 証 券

(単位 千円)

内 容	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	中 間 連 結 貸借対照表計上額	中 間 連 結 貸借対照表計上額	連 結 貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	152,804	156,004	156,004
追加型公社債投資信託	4,336,520	1,856,361	3,194,253
投資事業組合出資金	-	501,061	30,126
合 計	4,489,324	2,513,427	3,380,383

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当社グループは、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社グループは、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

売上数量明細表

期 別 区 分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	数 量	構成比	数 量	構成比	数 量	構成比
染色、整理加工事業	千米	%	千米	%	千米	%
梳毛織物	5,675	26.9	4,595	24.3	9,958	25.1
紡毛織物	1,829	8.7	1,263	6.7	2,541	6.4
複合繊維織物	8,322	39.4	7,965	42.1	17,649	44.4
編物	5,280	25.0	5,099	26.9	9,592	24.1
合 計	21,107	100.0	18,923	100.0	39,741	100.0

売上高明細表

期 別 区 分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
染色、整理加工事業	千円	%	千円	%	千円	%
梳毛織物	1,138,029	24.9	1,041,626	24.9	2,131,763	24.6
紡毛織物	473,011	10.3	297,449	7.1	629,100	7.2
複合繊維織物	1,333,254	29.2	1,282,390	30.6	2,906,582	33.5
編物	1,299,272	28.4	1,236,226	29.5	2,355,096	27.1
小 計	4,243,567	92.8	3,857,692	92.1	8,022,543	92.4
不動産賃貸事業	328,736	7.2	331,033	7.9	658,409	7.6
合 計	4,572,304	100.0	4,188,725	100.0	8,680,953	100.0